

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	国民年金事業の徴収業務に必要な経費	事業開始年度	昭和36年度	作成責任者		
担当部局庁	年金局(社会保険庁)	担当課室	事業企画課	事業企画課長 宮本		
会計区分	年金特別会計業務勘定	上位政策	国民年金事業の徴収業務に必要な経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国民年金法第3条及び第87条	関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法に基づき、国民年金保険料の徴収業務を適正に行うため。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民年金保険料の納付書を発行するとともに、保険料を納付しない者に対しては納付督促を行い、十分な負担能力があるにもかかわらず、度重なる納付特例に応じない者に対しては差押えを含めた強制徴収などを行う。また、保険料負担が困難な方や学生に対しては、免除等制度の周知・申請手続の勧奨を行う。					
実施状況	日本年金機構が発足した平成22年1月以降は、日本年金機構において実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	24,584	23,305	16,142	—	—
	執行額	—	—	12,109		
	執行率	—	—	75%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	当該支出は、国民年金保険料の徴収業務を適正に行うために支出されるものである。				
	見直しの余地	引き続き、法に基づき、国民年金保険料等の徴収対策の推進を図る。 なお、日本年金機構が発足した平成22年1月以降は、日本年金機構において実施。				
予算チームの監視・所見率化	平成22年1月以降は日本年金機構において実施しているため、21年度をもって終了。					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

厚生労働省(社会保険庁)
3,242百万円

(国民年金保険料の収納業務等)



(株)もしもしホットライン	1,227百万円
日立キャピタル債権回収(株)	367百万円
(株)エヌ・ティ・ティ・ソルコ	350百万円
(株)オリエントコーポレーション	316百万円
エー・シー・エス債権管理回収(株)	127百万円

厚生労働省(社会保険庁)
3,068百万円

(国民年金保険料納付書の発送準備等)



共同印刷(株)	396百万円
東洋紙業(株)	364百万円
(株)ビーエフ	129百万円
東京ラインプリンタ(株)	87百万円
江馬印刷(株)	66百万円

厚生労働省(社会保険庁)
2,676百万円

(各種帳票等の発送)



郵便事業(株) 2,662百万円

厚生労働省(社会保険庁)
421百万円

(国年保険料免除・納付猶予申請書等の作成)



(株)コタニ	75百万円
(株)東洋印刷	40百万円
篠田印刷(株)	31百万円
トッパン・フォームズ(株)	26百万円
(株)エースビジネスフォーム	23百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A.(株)もしもしホットライン			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	国民年金保険料の収納業務の委託	1,227			
計		1,227	計		0
B.共同印刷(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	国民年金保険料納付書の作成及び発送	396			
計		396	計		0
C.郵便事業(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
郵送費	各種帳票等の送付	2,662			
計		2,662	計		0
D.(株)コタニ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	国年保険料免除・納付猶予申請書の作成	75			
計		75	計		0